

平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月17日

上場会社名 大和冷機工業株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 6459

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.drk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 敦史

問合せ先責任者 役職名 経理部 部長 氏名 那須 元彰

TEL (06) 6767-8171

決算取締役会開催日 平成18年2月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年3月31日

定時株主総会開催日 平成18年3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	28,694	△16.9	2,599	△40.5	2,801	△37.8
16年12月期	34,512	5.5	4,369	21.1	4,506	27.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	1,256	△55.2	23	95	—	—	3.4	5.1	9.8			
16年12月期	2,806	45.5	53	92	—	—	8.0	7.7	13.1			

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 51,553,635株 16年12月期 51,602,940株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	10	00	5	00	515	41.8	1.4
16年12月期	10	10	5	00	515	18.6	1.4

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 記念配当 — 円 — 銭 特別配当 — 円 — 銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年12月期	50,358		37,458		74.4	726	68	
16年12月期	59,542		36,332		61.0	703	88	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 51,517,581株 16年12月期 51,583,032株

②期末自己株式数 17年12月期 199,634株 16年12月期 134,183株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	15,050	1,470	710	5	00	—	—
通期	30,100	2,940	1,430	—	—	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円76銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	10,375,037		7,231,708		△3,143,328	
2 受取手形		1,739,195		1,629,702		△109,492	
3 売掛金	※4	5,772,753		2,939,999		△2,832,754	
4 有価証券		1,003,283		—		△1,003,283	
5 商品		18,183		35,978		17,794	
6 製品		2,988,096		2,276,133		△711,962	
7 材料		599,329		599,300		△28	
8 保守修理用部品		324,056		320,518		△3,538	
9 仕掛品		365,043		336,564		△28,479	
10 貯蔵品		43,480		26,163		△17,317	
11 前払費用		116,761		106,819		△9,942	
12 繰延税金資産		358,469		214,647		△143,822	
13 未収入金		161,240		166,248		5,007	
14 仮払金		30,294		67,400		37,105	
15 その他		239,240		217,511		△21,729	
16 貸倒引当金		△35,427		△17,519		17,907	
流動資産合計		24,099,040	40.5	16,151,177	32.1	△7,947,863	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		7,967,661		8,139,488			
減価償却累計額		4,144,694	3,822,966	4,382,042	3,757,445	△65,520	
(2) 構築物		609,968		612,868			
減価償却累計額		477,785	132,182	493,412	119,455	△12,727	
(3) 機械及び装置		3,583,473		3,580,978			
減価償却累計額		2,911,493	671,979	3,028,992	551,985	△119,993	
(4) 車輛及び運搬具		104,179		104,179			
減価償却累計額		94,953	9,225	96,922	7,256	△1,968	
(5) 工具器具及び備品		2,337,949		2,275,926			
減価償却累計額		2,010,717	327,232	1,969,987	305,938	△21,293	
(6) 土地			2,722,696		2,767,083	44,387	
(7) 建設仮勘定			114,268		102,578	△11,690	
有形固定資産合計			7,800,550		7,611,744	15.1	△188,806

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		240,410		107,131		△133,279
(2) 電話加入権		8,726		8,726		—
(3) その他		532		455		△77
無形固定資産合計		249,669	0.4	116,313	0.2	△133,356
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		860,790		2,132,012		1,271,221
(2) 関係会社株式		100,000		125		△99,875
(3) 株主・役員又は従業員に対する長期貸付金		—		330,000		330,000
(4) 関係会社長期貸付金		24,460,000		22,505,000		△1,955,000
(5) 破産・更生債権その他これらに準ずる債権		38,793		27,082		△11,711
(6) 長期前払費用		5,815		6,562		746
(7) 繰延税金資産		894,065		780,586		△113,478
(8) 敷金及び保証金		457,127		416,730		△40,396
(9) 長期性預金		600,000		600,000		—
(10) その他		73,960		56,550		△17,410
(11) 貸倒引当金		△97,372		△375,576		△278,203
投資その他の資産合計		27,393,179	46.0	26,479,072	52.6	△914,106
固定資産合計		35,443,399	59.5	34,207,130	67.9	△1,236,269
資産合計		59,542,440	100.0	50,358,307	100.0	△9,184,132

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※7	4,033,539		—		△4,033,539
2 買掛金		827,751		767,275		△60,476
3 1年以内償還予定社債		600,000		—		△600,000
4 未払金	※7	1,038,276		3,746,634		2,708,357
5 未払消費税等		262,457		—		△262,457
6 未払法人税等		1,170,383		258,401		△911,981
7 未払費用		240,322		205,735		△34,587
8 前受金		35,269		17,550		△17,719
9 預り金		229,786		194,559		△35,226
10 前受収益		782,024		797,019		14,995
11 賞与引当金		163,708		135,567		△28,141
12 製品保証引当金		196,340		142,760		△53,580
13 設備関係支払手形		18,450		—		△18,450
流動負債合計		9,598,310	16.1	6,265,503	12.4	△3,332,807
II 固定負債						
1 社債		12,100,000		5,000,000		△7,100,000
2 退職給付引当金		694,842		783,181		88,338
3 役員退職慰労引当金		806,064		840,386		34,322
4 預り保証金		10,520		10,520		—
固定負債合計		13,611,427	22.9	6,634,088	13.2	△6,977,339
負債合計		23,209,738	39.0	12,899,591	25.6	△10,310,146

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		9,907,039	16.6	9,907,039	19.7	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		9,867,880			9,867,880		—
資本剰余金合計		9,867,880	16.6	9,867,880	19.6	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		578,170		578,170			
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		42,773		31,185			
(2) 別途積立金		11,170,382		13,170,382			
3 当期末処分利益		4,551,848		3,280,122			
利益剰余金合計		16,343,174	27.5	17,059,861	33.9	716,686	
IV その他有価証券評価差額 金		257,344	0.4	708,618	1.4	451,273	
V 自己株式	※3	△42,737	△0.1	△84,683	△0.2	△41,946	
資本合計		36,332,701	61.0	37,458,716	74.4	1,126,014	
負債・資本合計		59,542,440	100.0	50,358,307	100.0	△9,184,132	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※4					
1 製品売上高		26,072,637		21,092,056		
2 商品売上高		4,475,314		4,139,410		
3 保守修理売上高		3,964,880	34,512,832	3,462,606	28,694,072	100.0
II 売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		3,145,409		2,988,096		
(2) 当期製品製造原価		10,462,812		8,381,243		
合計		13,608,221		11,369,339		
(3) 他勘定振替高	※1	65,650		12,030		
(4) 製品期末たな卸高		2,988,096		2,276,133		
製品売上原価		10,554,475		9,081,174		
2 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		34,345		18,183		
(2) 当期商品仕入高		3,245,475		2,903,732		
合計		3,279,821		2,921,916		
(3) 商品期末たな卸高		18,183		35,978		
商品売上原価		3,261,637		2,885,937		
3 保守修理売上原価		2,021,322	15,837,435	1,660,943	13,628,055	47.5
売上総利益			18,675,396		15,066,017	52.5
III 販売費及び一般管理費	※5					
1 広告宣伝費		259,489		127,485		
2 運賃・倉庫料		2,056,287		1,864,475		
3 製品保証費		167,737		93,850		
4 貸倒引当金繰入額		6,611		7,279		
5 製品保証引当金繰入額		196,340		142,760		
6 報酬・給料手当		6,365,873		5,593,796		
7 賞与引当金繰入額		114,708		87,404		
8 役員退職慰労引当金繰入額		41,841		38,597		
9 福利厚生費		969,833		794,180		
10 旅費・通信費		939,738		893,339		
11 消耗品費		191,761		181,677		
12 賃借料		884,810		882,001		
13 車輛費		460,209		432,825		
14 減価償却費		482,875		380,336		
15 その他		1,167,706	14,305,824	946,922	12,466,934	43.4
営業利益			4,369,572		2,599,082	9.1
						△1,838,889
						△3,609,379
						△5,818,759

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息	※4	242,075		257,119		
2 有価証券利息		3,041		2,491		
3 受取配当金		3,309		3,643		
4 不動産賃貸収入	※4	49,797		38,981		
5 受取補償料		38,150		—		
6 事務受託料収入	※4	68,571		109,351		
7 雑収入		138,152	543,098	71,815	483,401	1.7
V 営業外費用						
1 支払利息		32,450		6,301		
2 社債利息		61,637		58,394		
3 社債発行費		17,500		—		
4 不動産賃貸収入原価		16,075		8,509		
5 スクラップ処分損		159,563		105,059		
6 賃貸契約解約損		530		13,690		
7 保守契約解約損		26,197		22,228		
8 支払保証料		45,591		42,952		
9 雑損失		47,080	406,626	23,501	280,638	1.0
経常利益			4,506,044		2,801,846	9.8
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		1,221		19,690		
2 固定資産売却益	※2	9,777		131		
3 厚生年金基金代行部分 返上益		692,139		—		
4 受取損害補償金		—		16,437		
5 ゴルフ会員権売却益		—		161		
6 償却債権取立益		—	703,138	97	36,518	0.1
VII 特別損失						
1 貸倒引当金繰入額		399		297,363		
2 固定資産除却損	※3	16,550		10,120		
3 投資有価証券評価損		5,249		—		
4 関係会社株式評価損		48,000		99,875		
5 電話加入権評価損		71,291	141,491	—	407,359	1.4
税引前当期純利益			5,067,691		2,431,005	8.5
法人税、住民税及び事 業税		2,116,410		1,225,579		
法人税等調整額		144,781	2,261,192	△51,145	1,174,433	4.1
当期純利益			2,806,499		1,256,572	4.4
前期繰越利益			2,003,366		2,281,320	
中間配当額			258,017		257,769	
当期末処分利益			4,551,848		3,280,122	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費			8,365,650	79.9		6,440,147	77.1	△1,925,503
II 労務費			1,461,486	13.9		1,315,763	15.8	△145,723
III 経費								
1 外注加工費		39,146			21,593			
2 水道光熱費		6,130			5,513			
3 減価償却費		304,321			272,659			
4 その他		296,070	645,669	6.2	297,086	596,852	7.1	△48,817
当期総製造費用			10,472,807	100.0		8,352,764	100.0	△2,120,043
仕掛品期首たな卸高			355,048			365,043		9,995
合計			10,827,856			8,717,807		△2,110,049
仕掛品期末たな卸高			365,043			336,564		△28,479
当期製品製造原価			10,462,812			8,381,243		△2,081,569

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
原価計算方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左

保守修理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費			802,323	39.7		644,336	38.8	△157,986
II 労務費			474,752	23.5		436,679	26.3	△38,072
III 経費								
1 業務委託費		560,211			437,978			
2 賃借料		48,488			51,736			
3 消耗品費		98,396			65,623			
4 その他		37,151	744,246	36.8	24,587	579,926	34.9	△164,320
当期保守修理売上原価			2,021,322	100.0		1,660,943	100.0	△360,378

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月期)		当事業年度 (平成17年12月期)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			4,551,848		3,280,122
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		11,587	11,587	11,426	11,426
合計			4,563,435		3,291,548
III 利益処分類					
1 配当金		257,915		257,587	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		24,200 (1,200)		21,900 (900)	
3 任意積立金 (1)別途積立金		2,000,000	2,282,115	1,000,000	1,279,487
IV 次期繰越利益			2,281,320		2,012,060

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法。 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法。 (2) 製品 総平均法による原価法。 (3) 材料 総平均法による原価法。 (4) 保守修理用部品 材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法。 (5) 仕掛品 総平均法による原価法。 (6) 貯蔵品 最終仕入原価法。	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 材料 同左 (4) 保守修理用部品 同左 (5) 仕掛品 同左 (6) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物7～50年、機械及び装置8～11年、工具器具及び備品2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	————

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。 (追加情報) 当社が加入する大和厚生年金基金は、確定給付企業年金法の代行部分について平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより当期の損益に与える影響額692,139千円を特別利益として計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため当期より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「支払保証料」の金額は26,958千円であります。</p>	<p>前期まで区分掲記しておりました「受取補償料(当期3,015千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
※1 担保提供資産 (有) 日本冷機の金融機関からの借入金に対して定期預金2,000,000千円を担保として差入れております。	※1 —————
※2 授権株式数 普通株式 84,000千株 発行済株式総数 普通株式 51,717千株 ただし、定款の定めにより自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。	※2 授権株式数 普通株式 84,000千株 発行済株式総数 普通株式 51,717千株 同左
※3 自己株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式134,183株であります。	※3 自己株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式199,634株であります。
※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 3,981,575千円	※4 —————
5 保証債務 ㈱トーニチ (大阪市天王寺区) の金融機関からの借入金に対する連帯保証 10,000,000千円 ㈱ダイニチ (大阪市天王寺区) の金融機関からの借入金に対する連帯保証 4,000,000千円	5 保証債務 ㈱トーニチ (大阪市天王寺区) の金融機関からの借入金に対する連帯保証 8,320,000千円 ㈱ダイニチ (大阪市天王寺区) の金融機関からの借入金に対する連帯保証 3,340,000千円
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 257,344千円	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 708,618千円
※7 —————	※7 当期より一部支払先への支払方法を手形からファクタリング方式に変更しております。なお、未払金残高に含まれるファクタリングに係る未払金残高は3,099,546千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 65,650千円	※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 12,030千円
※2 固定資産売却益の内訳 車輛及び運搬具 9,777千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 131千円
※3 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 3,005千円 車輛及び運搬具 1,789千円 工具器具及び備品 11,755千円 合計 16,550千円	※3 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 661千円 工具器具及び備品 9,459千円 合計 10,120千円
※4 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 18,675,747千円 関係会社よりの受取利息 232,734千円 関係会社よりの事務受託料収入 68,571千円 関係会社よりの不動産賃貸収入 1,371千円	※4 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 246,569千円 関係会社よりの事務受託料収入 109,351千円
※5 一般管理費に含まれる研究開発費 129,419千円	※5 一般管理費に含まれる研究開発費 56,502千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,594</td> <td style="text-align: center;">2,557</td> <td style="text-align: center;">6,036</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">26,031</td> <td style="text-align: center;">11,713</td> <td style="text-align: center;">14,317</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">44,844</td> <td style="text-align: center;">20,179</td> <td style="text-align: center;">24,664</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">79,469</td> <td style="text-align: center;">34,451</td> <td style="text-align: center;">45,017</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	8,594	2,557	6,036	工具器具備品	26,031	11,713	14,317	ソフトウェア	44,844	20,179	24,664	合計	79,469	34,451	45,017	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,594</td> <td style="text-align: center;">3,785</td> <td style="text-align: center;">4,808</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">26,030</td> <td style="text-align: center;">16,920</td> <td style="text-align: center;">9,110</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">44,844</td> <td style="text-align: center;">29,148</td> <td style="text-align: center;">15,695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">79,469</td> <td style="text-align: center;">49,854</td> <td style="text-align: center;">29,615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	8,594	3,785	4,808	工具器具備品	26,030	16,920	9,110	ソフトウェア	44,844	29,148	15,695	合計	79,469	49,854	29,615
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車輛運搬具	8,594	2,557	6,036																																						
工具器具備品	26,031	11,713	14,317																																						
ソフトウェア	44,844	20,179	24,664																																						
合計	79,469	34,451	45,017																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車輛運搬具	8,594	3,785	4,808																																						
工具器具備品	26,030	16,920	9,110																																						
ソフトウェア	44,844	29,148	15,695																																						
合計	79,469	49,854	29,615																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,615千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,017千円</td> </tr> </table>	1年内	15,402千円	1年超	29,615千円	合計	45,017千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,212千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,615千円</td> </tr> </table>	1年内	15,402千円	1年超	14,212千円	合計	29,615千円																												
1年内	15,402千円																																								
1年超	29,615千円																																								
合計	45,017千円																																								
1年内	15,402千円																																								
1年超	14,212千円																																								
合計	29,615千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p>	同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,402千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,402千円	減価償却費相当額	15,402千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,402千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,402千円	減価償却費相当額	15,402千円																																
支払リース料	15,402千円																																								
減価償却費相当額	15,402千円																																								
支払リース料	15,402千円																																								
減価償却費相当額	15,402千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

② 有価証券

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">91,944千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">79,714千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">117,755千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,465千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,780千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）純額 358,469千円</p> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">387,997千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">327,261千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">262,631千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">28,944千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">35,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">45,535千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090,965千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">21,315千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">175,584千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,900千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 894,065千円</p>	未払事業税	91,944千円	製品保証引当金繰入限度超過額	79,714千円	たな卸資産評価損	117,755千円	賞与引当金繰入限度超過額	66,465千円	その他	2,900千円	繰延税金資産合計	358,780千円	その他有価証券評価差額金	310千円	繰延税金負債合計	310千円	投資有価証券評価損	387,997千円	役員退職慰労引当金	327,261千円	退職給付引当金	262,631千円	電話加入権評価損	28,944千円	ゴルフ会員権評価損	35,903千円	減価償却超過額	45,535千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,691千円	繰延税金資産合計	1,090,965千円	特別償却準備金	21,315千円	その他有価証券評価差額金	175,584千円	繰延税金負債合計	196,900千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,246千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57,960千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">58,221千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">55,040千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,647千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">387,997千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">40,549千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">341,196千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">308,234千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td style="text-align: right;">28,944千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">25,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">59,344千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">127,527千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,318,983千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△40,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,278,434千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">13,505千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">484,341千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,847千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額 780,586千円</p>	未払事業税	24,246千円	製品保証引当金繰入限度超過額	57,960千円	たな卸資産評価損	58,221千円	賞与引当金繰入限度超過額	55,040千円	その他	19,178千円	繰延税金資産合計	214,647千円	投資有価証券評価損	387,997千円	関係会社株式評価損	40,549千円	役員退職慰労引当金	341,196千円	退職給付引当金	308,234千円	電話加入権評価損	28,944千円	ゴルフ会員権評価損	25,189千円	減価償却超過額	59,344千円	貸倒引当金繰入限度超過額	127,527千円	繰延税金資産小計	1,318,983千円	評価性引当額	△40,549千円	繰延税金資産合計	1,278,434千円	特別償却準備金	13,505千円	その他有価証券評価差額金	484,341千円	繰延税金負債合計	497,847千円
未払事業税	91,944千円																																																																														
製品保証引当金繰入限度超過額	79,714千円																																																																														
たな卸資産評価損	117,755千円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	66,465千円																																																																														
その他	2,900千円																																																																														
繰延税金資産合計	358,780千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	310千円																																																																														
繰延税金負債合計	310千円																																																																														
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																														
役員退職慰労引当金	327,261千円																																																																														
退職給付引当金	262,631千円																																																																														
電話加入権評価損	28,944千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	35,903千円																																																																														
減価償却超過額	45,535千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	2,691千円																																																																														
繰延税金資産合計	1,090,965千円																																																																														
特別償却準備金	21,315千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	175,584千円																																																																														
繰延税金負債合計	196,900千円																																																																														
未払事業税	24,246千円																																																																														
製品保証引当金繰入限度超過額	57,960千円																																																																														
たな卸資産評価損	58,221千円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	55,040千円																																																																														
その他	19,178千円																																																																														
繰延税金資産合計	214,647千円																																																																														
投資有価証券評価損	387,997千円																																																																														
関係会社株式評価損	40,549千円																																																																														
役員退職慰労引当金	341,196千円																																																																														
退職給付引当金	308,234千円																																																																														
電話加入権評価損	28,944千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	25,189千円																																																																														
減価償却超過額	59,344千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	127,527千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,318,983千円																																																																														
評価性引当額	△40,549千円																																																																														
繰延税金資産合計	1,278,434千円																																																																														
特別償却準備金	13,505千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	484,341千円																																																																														
繰延税金負債合計	497,847千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		住民税均等割	2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	5.7%	評価性引当額	1.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																								
法定実効税率	41.8%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割	2.7%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割	5.7%																																																																														
評価性引当額	1.7%																																																																														
その他	0.3%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	703円88銭	726円68銭
1株当たり当期純利益金額	53円92銭	23円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,806,499	1,256,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,200	21,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,200)	(21,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,782,299	1,234,672
期中平均株式数(株)	51,602,940	51,553,635

8. 役員の異動

1 新任取締役候補（平成18年3月30日付）

取締役 水原千鶴子

現 専務執行役員
営業戦略総括本部長兼営業支援本部長
（総会後の取締役会で専務取締役に就任予定）

取締役 大西孝一

現 常務執行役員
工場統括本部長
（総会後の取締役会で常務取締役に就任予定）

取締役 水上忠

現 執行役員
業務本部長

取締役 湯浦清猛

現 直販営業統括本部九州営業本部長

取締役 川添雅仁

現 執行役員
法人営業統括本部東京法人営業本部長

取締役 河村明

現 工場統括本部技術本部長

2 新任監査役候補

常勤監査役 工藤哲郎

現 常務取締役
監査担当

3 退任予定取締役

常務取締役 工藤哲郎